

雇用統計直前レポート

ADP雇用統計(前月差) 5月 +17.9万人 市場予想 +21.0万人 前月 +21.5万人(下方修正)

(予想)非農業部門雇用者数 5月 市場予想 +21.5万人 マネックス証券 +20万人

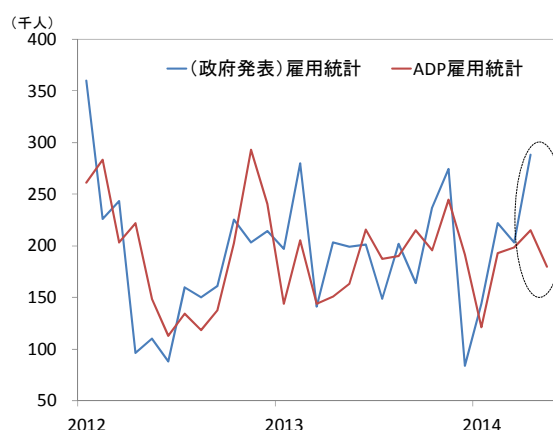
ISM非製造業景況感指数 5月 56.3 市場予想 55.5 前月 55.2

■ADP雇用統計はやや伸びが鈍化も過度の悲観は不要

米雇用関連会社のオートマチック・データ・プロセッシング(ADP)が4日に発表した5月の「民間非農業部門雇用者数」は、前月から17.9万人の増加と市場予想(21.0万人増)を下回って、前月からやや伸びが鈍化した。

伸びが鈍化したとはいえ17.9万人は悲観するほどの数値ではないことに加えて、前月分は寒波による一時的な落ち込みからの反動増という側面があった。それらを勘案すると単月の鈍化に過度に悲観的になる必要はない。また、以下で見ていくようにその他の労働市場関連の指標は堅調に推移している。

非農業部門雇用者数前月差 (政府統計vsADP雇用統計)



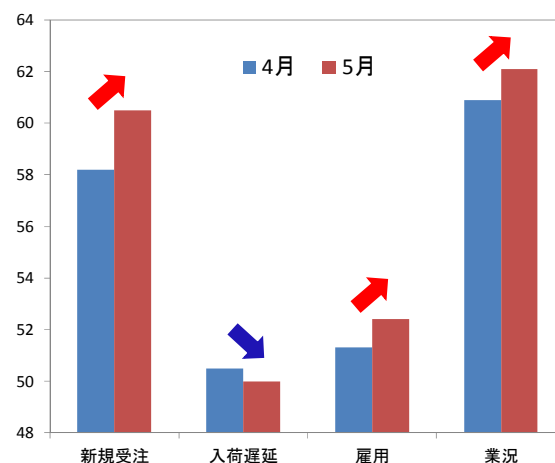
(出所)マネックス証券作成

■堅調だったISM非製造業指数

同じく4日に発表されたサービス業の景況感を示すISM非製造業景況感指数のヘッドラインは、市場予想(55.5)を上回って56.3と前月から1.1ポイント改善した。

ヘッドラインは「新規受注」・「雇用」・「業況」・「入荷遅延」の4項目の単純平均で算出されるが、「入荷遅延(50.5→50)」が前月からわずかに悪化したものの、その他3項目はいずれも改善しており(グラフ参照)、「雇

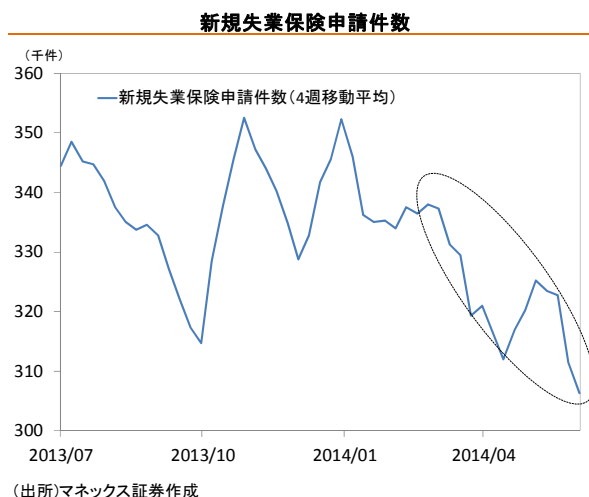
ISM非製造業景況感指数 各項目の内訳



(出所)マネックス証券作成

用」についての調査が改善していることは労働市場にとってポジティブな材料である。

その他の労働市場の先行指標である新規失業保険申請件数も減少(望ましい)傾向が続いており(グラフ参照)、各指標から判断すると労働市場の回復基調は続いていると判断して良いだろう。



■雇用統計予想

ADP雇用統計同様、寒波による落ち込みからの反動増が剥落するため、前月の28.8万人増からは増加幅が減少する可能性が高いと考える。ただ、上述したように労働市場の関連指標は概ね堅調に推移しているため、非農業部門雇用者数も堅調な結果が予想される。前月差20万人増程度ではないかと考えている。

■用語解説

雇用統計(米国)

米政府による雇用環境を調査した統計。発表される統計のなかでも、失業率(働く意欲がある人口に占める失業者の割合)と非農業部門雇用者数変化(農業従事者を除いた雇用者数の増減)が市場で注目されやすい。通常は月初の金曜日に前月分が公表される。

ISM景況感指数

ISM (Institute for Supply Management 供給管理協会) が発表する景気転換の先行指標である。供給管理協会が企業の担当者にアンケート調査を実施して作成しており、主要経済指標の中ではいち早く発表されることから景気の先行指標として重要視されている。数値が50を上回れば企業の景況感が好転、50を下回れば悪化していることを示す。製造業、非製造業それぞれ別に指標が発表される。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会